

## 第3期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」の成果指標の見直しについて

### ○戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 <分野名変更なし>

- ・分野の内容について大きな変化はないことから、成果指標は現行戦略を引き継ぐこととする。
- ・新たな基準値は、現在の実績値を採用。
- ・第3期戦略の最終年度（令和11年度）の値を目標値とする。
  - 目標達成の指標は、現在の伸び率（基準値～目標値）を維持することを前提として設定する。（端数処理）
  - 目標未達成の指標は現行の目標値を採用する。

#### <第2期戦略>

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
市内民営事業所に就業する従業者数 (経済センサス活動調査)	75,552人 (平成28年)	(△52人以内) 75,500人	(+796人) 76,348人 (令和3年)	<b>A</b> 101.1%
事業従業者一人当たり付加価値額 (経済センサス活動調査)	509万円 (平成28年)	(+41万円) 550万円	(△25万円) 484万円 (令和3年)	<b>C</b> △61.0%

#### <第3期戦略>

基準値	目標値
76,348人 (令和3年)	77,635人 (令和11年)
484万円 (令和3年)	550万円 (令和11年)

### ○戦略分野Ⅱ 「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」⇒「暮らしやすさの向上による人口還流の創造」

- ・分野の内容について大きな変化はないことから、成果指標は現行戦略を引き継ぐこととする。
- ・新たな基準値は、現在の実績値を採用。
- ・第3期戦略の最終年度（令和11年度）の値を目標値とする。
  - 人口ビジョンの設定に基づき、現在の社会移動の状況を維持するものとして設定する。

#### <第2期戦略>

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
社会移動数（純移動数） (茨城県「常住人口調査」)	+416人/年 (平成30年)	基準値以上	(+686人/年) 1,102人/年 (令和4年)	<b>A</b> 264.9%

#### <第3期戦略>

基準値	目標値
1,102人/年 (令和4年)	基準値以上 (令和11年)

**○戦略分野Ⅲ 「結婚・出産・子育ての応援、誰もが活躍できる地域社会の創造」** <分野名変更なし>

- ・分野の内容について大きな変化はないことから、成果指標は現行戦略を引き継ぐこととする。
- ・新たな基準値は、現在の実績値を採用。
- ・第3期戦略の最終年度（令和11年度）の値を目標値とする。  
-人口ビジョンの設定に基づき、それぞれ目標値を設定する。

<第2期戦略>

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
合計特殊出生率 (厚生労働省「人口動態調査」)	1.48 (平成25年~平成29年)	(+0.7) 1.55	(-0.2) 1.28 (平成30~令和4年)	<b>C</b>
年少人口 (茨城県「常住人口調査」)	16,281人 (平成30年10月)	(Δ1,481人以内) 14,800人	(Δ1,513人) 14,768人 (令和4年10月)	<b>B+</b> 99.8%

<第3期戦略>

成果指標	基準値	目標値
合計特殊出生率 (土浦市)	1.18 (平成30~令和4年)	1.45 (令和11年)※
年少人口 (茨城県「常住人口調査」)	14,768人 (令和4年10月)	13,873人 (令和11年)※

※人口ビジョンの将来人口推計（令和7（2025）、令和12（2030）年値）より推計。

**○戦略分野Ⅳ 「持続可能な地域の創造」 ⇒ 「長期的な視野に立った魅力ある地域の創造」**

- ・分野の内容について大きな変化はないことから、成果指標は現行戦略を引き継ぐこととする。
- ・新たな基準値は、現在の実績値を採用。
- ・第3期戦略の最終年度（令和11年度）の値を目標値とする。  
-目標未達成の指標は現行の目標値を採用する。

<第2期戦略>

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
地域コミュニティ整備後の利用者数率	154.20% (平成30年)	(+26.82%) 181.02%	(Δ74.00%) 80.20% (令和4年)	<b>C</b> Δ275.9%
D I D地区の人口比率 (国勢調査)	61.5% (平成27年)	(+0.5%) 62.0%	(Δ2.2%) 59.3% (令和2年)	<b>C</b> Δ440.0%

<第3期戦略>

基準値	目標値
80.20% (令和4年)	181.02% (令和11年)
59.3% (令和2年)	62.0% (令和11年)